

四半期報告書

(第23期第2四半期)

イーピーエス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第23期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 イーピーエス株式会社

【英訳名】 EPS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 巖 浩

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03-5684-7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 折 橋 秀 三

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号

【電話番号】 03-5684-7797(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 折 橋 秀 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 前第2四半期 連結累計期間	第23期 当第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高 (千円)	17,342,947	18,237,294	35,202,880
経常利益 (千円)	2,631,554	1,638,643	5,091,585
四半期(当期)純利益 (千円)	1,182,549	671,828	2,207,320
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,687,315	1,505,801	2,601,957
純資産額 (千円)	17,751,221	19,063,431	18,436,341
総資産額 (千円)	25,480,952	27,306,752	26,647,412
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3,306.42	1,878.44	6,171.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	61.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,079,589	358,143	4,038,209
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,034,833	△2,525,565	△945,878
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△719,172	457,323	△1,101,650
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	9,100,279	9,310,117	10,663,816

回次	第22期 前第2四半期 連結会計期間	第23期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,758.64	998.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第22期前第2四半期連結累計期間及び第22期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成25年1月28日開催の当社取締役の決議に基づき、平成25年4月1日付をもって、1株を2株とする株式分割を行いました。これに伴い、平成25年4月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結累計期間より、中国関連事業において、益通(蘇州)医療技術有限公司が関係会社となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、日銀総裁の交代にともなう金融緩和の拡大から急激な円安、株高など明るい兆しが現れています。しかしながら、政府による成長戦略の施策内容、効果等未だ不透明な状況にあります。こうした中で当社およびグループ会社を取り巻く環境は顧客である製薬会社および医療機器製造販売会社のニーズの多様化、高度化が進み、また、競争激化により厳しさを増しています。

当第2四半期の連結業績においては、売上高でみると、前年同期比 5.2 %の増収、期初予想に対して 4.2 %下回りました。利益面においては、営業利益は、前年同期比 36.7 %の減益となり、期初予想に対して 20.5 %大幅に下回りました。売上高および利益について、主な要因は、国内SMO関連事業および国内CSO関連事業の不振によるものです。

事業セグメント別には次の通りです。

[国内事業]

国内CRO関連事業は、当社を中心に事業を展開しています。国内CRO関連事業における連結売上高は、前年同期と比較して 365 百万円増の 11,341 百万円（同 3.3 %増）、連結営業利益は、366 百万円減の 1,882 百万円（同 16.3 %減）の増収減益となりました。なお、国内CRO関連事業の業績の90%近くを占める当社単体においては、期初予想に対して売上高、営業利益ともに上回りました。

国内SMO関連事業は、株式会社イーピーメントで事業を展開しています。国内SMO関連事業における連結売上高は、前年同期と比較して 88 百万円減の 2,802 百万円（同 3.1 %減）となりました。利益面では、今後の開発動向、新規案件の受注に備え前倒しで増員したことから、売上原価が大幅に増加し、連結営業利益は、302 百万円減の 56 百万円（同 84.2 %減）の大幅な減益となりました。

国内CSO関連事業は、株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインにおいて展開しています。国内CSO関連事業は、売上面では、前年同期と比較して 290 百万円減の 2,786 百万円（同 9.4 %減）となり、利益面では、連結営業利益は 381 百万円減の 32 百万円（同 92.2 %減）で大幅な減益となりました。その要因として、株式会社ファーマネットワークは、MR派遣業務において、競争の激化により案件獲得が想定通り進まず、派遣MRの稼働率が低下したことによるものです。株式会社メディカルラインは、ドラッグ・インフォメーション業務や医薬・医療・ヘルスケア業界向けBPO業務が順調に伸張しましたが、利益面では企業内保育施設の設立費用を負担したため、前年同期と比較して増収減益となりました。

[海外事業]

Global Research 関連事業は、当社のグローバルリサーチ部門と臨床試験に関わる海外グループ会社で構成されています。Global Research 関連事業の連結売上高は、前年同期と比較して 281 百万円増の 811 百万円（同 53.0 %増）の増収となり、連結営業損失は、1 百万円（同 12 百万円の損失）と縮小しました。

中国関連事業は、当社の中国事業部門と益新（中国）有限公司グループで構成されています。中国関連事業の連結売上高は、前年同期と比較して 784 百万円増の 894 百万円（同 711.3 %増）の大幅な増収となり、連結営業損失は、231 百万円（同 262 百万円の損失）と縮小しました。売上増加の主な要因は、2013年1月にグループ会社化した医療機器販売会社である益通（蘇州）医療技術有限公司が好調に販売を伸ばしたことによるものです。

以上の結果、EPSグループ全体の連結売上高は、前年同期と比較して 894 百万円増の 18,237 百万円（同 5.2 %増）となりました。一方、連結営業利益は、1,009 百万円減の 1,741 百万円（同 36.7 %減）となり、連結経常利益は、992 百万円減の 1,638 百万円（同 37.7 %減）、連結四半期純利益は、510 百万円減の 671 百万円（同 43.2 %減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が358百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 2,525 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー収入が 457百万円となりました結果、当第2四半期連結累計期間末は、9,310 百万円（前年同四半期連結累計期間比 209 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 358 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 1,721 百万円減少しました。

この収入の減少は主に、税金等調整前四半期純利益が1,453百万円（前年同四半期連結累計期間比 1,182 百万円減少）となり、その他の流動負債の減少額 343 百万円（前年同四半期連結累計期間は 794 百万円の増加）あった一方で、売上債権の減少が 578 百万円（前年同四半期連結累計期間比 462 百万円増加）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 2,525 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 1,490 百万円増加しました。

この支出の増加は主に、投資有価証券の取得による支出を 911 百万円（前年同四半期連結累計期間比 905 百万円増加）、子会社株式取得による支出を 602 百万円（前年同四半期連結累計期間比599 百万円増加）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 565 百万円あった一方で、定期預金の預入による支出を 14 百万円（前年同四半期連結累計期間比 480 百万円減少）行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は 457 百万円となり、前年同四半期連結累計期間より 1,176 百万円増加しました。

この収入の増加は主に、短期借入金の実行により 2,780 百万円の収入（前年同四半期連結累計期間比 1,582 百万円増加）があった一方で、短期借入金の返済による支出を 1,865 百万円（前年同四半期連結累計期間比 367 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,326 千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	648,000
計	648,000

(注) 平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は648,000株増加し、1,296,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	361,600	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は採用していません。
計	180,800	361,600	—	—

(注) 平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は180,800株増加して361,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日	—	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

(注) 平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は180,800株増加して361,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社 ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	48,720	26.94
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUN D (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CAL IFORNIA 94111 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	14,592	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,677	7.01
J P MORGAN CHASE B ANK (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL LONDO N EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,146	3.39
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	5,400	2.98
PLEASANT VALLEY (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	33 SIR JOHN ROGERSO N' S QUAY, DUBLIN 2, IRE LAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,976	2.75
JPM CHASE OMNIBU S US PENSION TRE ATY JASDEC ACCOU NT (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,844	2.67
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P. O. BOX 351 BOSTON M ASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,243	2.34
日本マスタートラスト信託銀行銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,539	1.95
GOLDMAN, SACHS&C O. REG (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,533	1.95
計	—	108,670	60.10

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,974	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,826	178,826	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	180,800	—	—
総株主の議決権	—	178,826	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,974	—	1,974	1.09
計	—	1,974	—	1,974	1.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,576,625	8,850,087
受取手形及び売掛金	7,320,867	6,792,422
有価証券	100,016	476,049
商品及び製品	415,319	871,883
仕掛品	506,388	542,442
その他	1,628,172	1,728,554
貸倒引当金	△4,050	△4,873
流動資産合計	20,543,338	19,256,567
固定資産		
有形固定資産	1,881,401	2,326,835
無形固定資産		
のれん	479,484	996,710
その他	334,763	417,320
無形固定資産合計	814,248	1,414,030
投資その他の資産		
投資有価証券	587,383	1,413,969
敷金及び保証金	1,287,155	1,311,014
その他	※ 1,533,884	※ 1,584,335
投資その他の資産合計	3,408,423	4,309,319
固定資産合計	6,104,074	8,050,185
資産合計	26,647,412	27,306,752
負債の部		
流動負債		
買掛金	252,027	636,167
短期借入金	15,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	1,455,156	659,151
賞与引当金	1,094,398	894,633
受注損失引当金	108,000	16,000
その他	3,292,666	3,078,190
流動負債合計	6,317,248	6,314,143
固定負債		
長期借入金	800,000	750,000
退職給付引当金	515,997	583,182
役員退職慰労引当金	241,664	260,969
資産除去債務	274,805	307,298
その他	61,355	27,726
固定負債合計	1,893,822	1,929,177
負債合計	8,211,071	8,243,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,300	1,826,300
利益剰余金	12,401,651	12,733,710
自己株式	△317,258	△317,258
株主資本合計	15,785,945	16,118,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△57,555	3,029
為替換算調整勘定	△120,366	594,387
その他の包括利益累計額合計	△177,921	597,416
少数株主持分	2,828,317	2,348,010
純資産合計	18,436,341	19,063,431
負債純資産合計	26,647,412	27,306,752

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	17,342,947	18,237,294
売上原価	11,295,534	13,116,979
売上総利益	6,047,412	5,120,314
販売費及び一般管理費	※ 3,296,522	※ 3,378,925
営業利益	2,750,890	1,741,389
営業外収益		
受取利息	4,179	10,786
保険解約益	12,512	19,192
補助金収入	—	17,407
その他	15,863	29,789
営業外収益合計	32,556	77,175
営業外費用		
支払利息	13,468	11,415
為替差損	118,839	140,025
その他	19,584	28,480
営業外費用合計	151,892	179,921
経常利益	2,631,554	1,638,643
特別利益		
投資有価証券売却益	6,171	50,996
補助金収入	62,845	—
特別利益合計	69,016	50,996
特別損失		
投資有価証券評価損	2,951	161,962
システム開発中止に伴う損失	61,413	—
事業構造改革費用	—	74,108
特別損失合計	64,364	236,071
税金等調整前四半期純利益	2,636,206	1,453,568
法人税、住民税及び事業税	1,295,992	615,035
法人税等調整額	△49,112	192,791
法人税等合計	1,246,880	807,827
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389,326	645,741
少数株主利益又は少数株主損失(△)	206,776	△26,086
四半期純利益	1,182,549	671,828

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,389,326	645,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,700	60,584
為替換算調整勘定	236,411	787,737
持分法適用会社に対する持分相当額	6,876	11,737
その他の包括利益合計	297,988	860,059
四半期包括利益	1,687,315	1,505,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,471,798	1,447,166
少数株主に係る四半期包括利益	215,516	58,634

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,636,206	1,453,568
減価償却費	141,240	172,542
のれん償却額	101,185	105,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,028	△205,836
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,072	67,184
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,495	19,305
受取利息及び受取配当金	△5,529	△12,742
支払利息	13,468	11,415
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,171	△50,996
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,951	161,962
売上債権の増減額 (△は増加)	116,614	578,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,543	△295,104
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,727	63,770
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	794,820	△343,152
その他	△113,510	36,089
小計	3,393,653	1,762,211
利息及び配当金の受取額	5,486	12,536
利息の支払額	△14,480	△11,433
法人税等の支払額	△1,305,069	△1,405,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,079,589	358,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495,791	△14,869
定期預金の払戻による収入	12,610	14,627
有形固定資産の取得による支出	△504,644	△282,757
無形固定資産の取得による支出	△38,654	△123,282
投資有価証券の取得による支出	△6,220	△911,956
敷金及び保証金の差入による支出	△31,500	△91,209
子会社株式の取得による支出	△2,985	△602,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△565,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,309	—
その他	3,041	51,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,034,833	△2,525,565

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,198,000	2,780,000
短期借入金の返済による支出	△1,497,221	△1,865,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
少数株主からの払込みによる収入	26,900	—
配当金の支払額	△339,337	△339,794
少数株主への配当金の支払額	△47,977	△56,929
その他	△9,537	△10,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,172	457,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,951	356,399
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472,534	△1,353,699
現金及び現金同等物の期首残高	8,627,744	10,663,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,100,279	※ 9,310,117

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これに伴う当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記】

(連結の範囲の重要な変更)

当第 2 四半期連結会計期間より、持分の取得により、益通（蘇州）医療技術有限公司を連結子会社に含めています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与・賞与	1,214,358千円	1,271,261千円
賞与引当金繰入額	148,822千円	140,188千円
役員退職慰労引当金繰入額	26,036千円	28,024千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	9,596,709千円	8,850,087千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△496,430千円	△16,019千円
有価証券	—	476,049千円
現金及び現金同等物	9,100,279千円	9,310,117千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	339,769	1,900	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月1日 取締役会	普通株式	286,121	1,600	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成25年3月31日であるため、平成25年4月1日付株式分割(1:2)は加味しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	10,876,152	2,891,772	3,062,464	487,795	24,762	17,342,947		17,342,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99,511	—	15,248	42,439	85,464	242,663	(242,663)	—
計	10,975,663	2,891,772	3,077,712	530,234	110,226	17,585,610	(242,663)	17,342,947
セグメント利益	2,248,556	359,193	413,517	(12,063)	(262,801)	2,746,402	4,488	2,750,890

(注) セグメント利益の調整額 4,488 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額(注) (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円)
	国内CRO 関連事業 (千円)	国内SMO 関連事業 (千円)	国内CSO 関連事業 (千円)	Global Research 関連事業 (千円)	中国関連 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への売上高	11,126,348	2,800,579	2,754,845	755,170	800,350	18,237,294		18,237,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214,746	2,230	32,040	56,124	93,919	399,059	(399,059)	—
計	11,341,095	2,802,809	2,786,885	811,294	894,269	18,636,354	(399,059)	18,237,294
セグメント利益	1,882,240	56,703	32,375	(1,611)	(231,113)	1,738,593	2,795	1,741,389

(注) セグメント利益の調整額 2,795 千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年、製薬会社のグローバル開発に対応するため、アジアの治験実施体制を強化するとともに、欧米各国での治験実施可能な体制へと一体的に推進していくことを目指して、当社内に Global Research Company部門を設立しています。また、中国での事業基盤を確立することを主眼において、本部機能を強化し、中国国内での医薬事業、ヘルスケア事業及びBPO(Business Process Outsourcing)事業をそれぞれ効率的に進めることを目的として、当社内に中国事業部門を設立しました。

一方、IT関連事業においては、EDC(Electronic Data Capturing)を中心とした医薬・医療系IT事業に特化しており、国内CRO関連事業と密接な連携関係を保ちつつ、多様化したサービスを提供しています。

このような業容が拡大、変化していく環境の中で、業容に見合った管理体制を構築する目的から、当社グループ内での資本構成等事業再編を行い、「Global Research関連事業」・「中国関連事業」の独立した定期的な業績を集計する体制を整えました。

そのため、第1四半期連結会計期間より、従来の「CRO関連事業」に含まれていた「Global Research 関連事業」及び「中国関連事業」を独立セグメントとして認識し、IT関連事業を国内関連業務と中国関連業務に区分した上で、報告セグメントを「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」、「IT関連事業」の4区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research関連事業」、「中国関連事業」の5区分に変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

益通（蘇州）医療技術有限公司の持分取得による連結子会社化

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称： 益通（蘇州）医療技術有限公司

事業内容： 医療機器販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である益新（中国）有限公司が中国において展開しているヘルスケアサービスの事業について、被取得企業の中国における販売網を活かして同事業の拡大と強化することを主な目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

持分の取得

(5) 結合後企業の名称

益通（蘇州）医療技術有限公司

(6) 取得した議決権比率

50%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社の連結子会社である益新（中国）有限公司が持分の50%を取得し、当社グループから過半数の董事を派遣していることによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 598,345千円

取得原価 598,345

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

550,634千円

(2) 発生原因

主として被取得企業の今後の事業展開において期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3,306円42銭	1,878円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,182,549	671,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,182,549	671,828
普通株式の期中平均株式数(株)	357,652	357,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は平成25年1月28日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

平成25年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 分割により増加する株式数

普通株式 180,800 株

2. 分割方法

平成25年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割する。

3. その他

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(連結子会社の合併)

当社は、平成25年5月1日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ファーマネットワークと株式会社メディカルラインの合併の承認を決議しました。近年、製薬会社および医療機器製造販売会社の製品販売へのニーズは多様化、高度化しており、合併により規模拡大を図るとともに、両社の強みや特徴を生かし、更なる製品販売に対する価値あるソリューションを創出・提供することを企図しています。また、CSO事業の強化により、当社グループとして、プロダクトの臨床開発から販売、製造販売後調査の支援まで、ワンストップソリューションの更なる充実を図ります。

1. 合併期日 : 平成25年10月1日 (予定)
2. 合併方式 : 株式会社ファーマネットワークを存続会社とする吸収合併方式
3. 合併後の商号 : EPメディネット株式会社 (仮称)
4. 本店所在地 : 東京都文京区

なお、合併比率、資本金等は未定であります。

(当社グローバルリサーチカンパニー及び中国事業本部の分社化)

当社は、平成25年5月1日に開催した取締役会において、当社内での海外事業を展開する社内カンパニーであるグローバルリサーチカンパニー及び中国事業本部の分社化を決議しました。

1. Global Research 関連事業については、製薬会社のグローバル化に対応するため、社内カンパニーであるグローバルリサーチカンパニーが主体となり、中国、香港、台湾、韓国、シンガポール等アジア地域中心の事業活動および米国でのマーケティング活動をおこなっています。同事業の拡大に伴い、さらに内外一体となった機動的な運営、収益責任の明確化が必要と判断し、当社内カンパニーを分社化します。これにより、製薬会社のニーズの多様化、高度化に対応し、当社グループとして迅速なワンストップサービスの実現をめざしていきます。

- (1) 商号 : EPSインターナショナル株式会社 (仮称)
- (2) 事業内容 : 海外CRO、SMO及び関連するIT業務
- (3) 出資比率 : イーピーエス株式会社100%出資
- (4) 本店所在地 : 東京都新宿区
- (5) 設立年月日 : 平成25年7月1日 (予定)

なお、資本金等は未定であります。

2. 当社は、これまで中国を海外展開の重要拠点として位置づけ、1999年にCRO及びソフトウェア開発業務を開始して以来、事業規模を漸次拡大してきました。2008年には、現在の中国関連事業の統括会社、益新（中国）有限公司を江蘇省蘇州市に設立し、医療機器卸販売、創薬、ジェネリック、BPO事業を展開しています。この度、当社内の中国事業本部を分社化することで新たに法人を設立し、益新（中国）グループを傘下に組み入れることにしました。これにより、日中間のヘルスケア分野における専門商社的機能をさらに進化させていきます。

- (1) 商号 : 益新株式会社 (仮称)
- (2) 事業内容 : 中国関連事業の統括・推進・管理、日本国内での営業推進
- (3) 出資比率 : イーピーエス株式会社100%出資
- (4) 本店所在地 : 東京都新宿区
- (5) 設立年月日 : 平成25年7月1日 (予定)

なお、資本金等は未定であります。

2 【その他】

平成25年5月1日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額 286,121千円

(2) 1株当たりの額 1,600円

(3) 支払開始日 平成25年6月10日

(注) 平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

イーピーエス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 良 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 東 正 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は報告セグメントを従来の「CRO関連事業」、「SMO関連事業」、「CSO関連事業」及び「IT関連事業」の4区分から、「国内CRO関連事業」、「国内SMO関連事業」、「国内CSO関連事業」、「Global Research関連事業」及び「中国関連事業」の5区分に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	E P S C o r p o r a t i o n
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 巖 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 巖 浩は、当社の第23期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。